

2025年の金融市場では、米関税政策の影響やAIバブルへの警戒、主要国の金融政策の転換などを背景にボラティリティが高まる局面もみられましたが、年間パフォーマンスはほとんどの資産でプラスとなりました。

株式市場では、1月に中国で低コストAIモデルが発表されると、それまで相場をけん引してきた米ハイテク企業の優位性に対する懸念が株価の重石となったことに加え、4月には米トランプ政権が相互関税政策を発表したことをきっかけに、世界景気や企業業績の悪化懸念が拡がり、世界的に株価が大きく下落しました。しかしその後は、AIバブルへの懸念などはくすぶりつつも、関税の影響が落ち着きをみせたことや、米利下げ観測などを背景に反発し、先進国株式は3年連続でプラスとなりました。また、相対的に高い経済成長を続ける新興国の株式は、米ドル安や相対的な割安感などを背景に大きく上昇しました。

米FRB(連邦準備制度理事会)は、労働市場の鈍化などを受け、9月に24年12月以来6会合ぶりに利下げを行なうと、年末までにさらに2回利下げを行ないました。一方で、財政悪化懸念などから米長期金利が高止まりしたことが重石となり、先進国債券やグローバルREITは相対的に緩やかな上昇にとどまりました。

為替市場では、米相互関税の発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり米ドルが売られたことなどから、年央にかけ円高米ドル安が進行しましたが、10月に日本において高市新政権が発足すると、積極的な財政政策に対する警戒感が高まり、年後半にかけては再び円安米ドル高傾向となりました。

国内では、米相互関税の発表を受け、4月に主要株価指数が大きく下げたものの、その後は企業による積極的な自社株買いや、新政権への期待感から上昇し、10月には日経平均株価が史上初めて5万円を突破しました。また、国内不動産市場のファンダメンタルズが改善したことなどから、REITが大きく上昇しました。一方、日銀による利上げ観測の高まりなどから長期金利が上昇したことを受け、債券は軟調となりました。

なお、過去の主要資産の年間パフォーマンスを振り返ると、パフォーマンスの良い資産は一定ではなく、また、各資産の騰落には法則性もみられません。こうしたことから、中長期において運用成果を向上させるためには、好パフォーマンスをあげる資産を当てることに重きを置くのではなく、個人のリスク許容度に合わせて、国内外の幅広い資産に分散投資を行なうことが重要といえそうです。

主要資産の年間パフォーマンス(2018年~2025年:円換算ベース)

順位	2018年		2019年		2020年		2021年	
1	日本REIT	11.1%	先進国株式	26.4%	新興国株式	12.5%	グローバルREIT	48.3%
2	日本債券	1.1%	日本REIT	25.6%	先進国株式	10.2%	先進国株式	35.8%
3	先進国債券	-3.5%	グローバルREIT	23.5%	日本株式	7.0%	日本REIT	20.0%
4	グローバルREIT	-6.8%	日本株式	17.7%	先進国債券	4.7%	日本株式	12.4%
5	新興国債券	-7.8%	新興国株式	17.2%	新興国債券	1.8%	新興国株式	8.6%
6	先進国株式	-11.1%	新興国債券	11.5%	日本債券	-1.1%	新興国債券	6.4%
7	日本株式	-16.3%	先進国債券	4.8%	グローバルREIT	-12.2%	先進国債券	3.7%
8	新興国株式	-16.8%	日本債券	2.3%	日本REIT	-13.4%	日本債券	-0.2%

順位	2022年		2023年		2024年		2025年	
1	日本株式	-2.9%	先進国株式	33.2%	先進国株式	32.3%	新興国株式	33.1%
2	日本REIT	-4.8%	日本株式	27.8%	日本株式	20.0%	日本REIT	27.9%
3	先進国株式	-6.7%	グローバルREIT	20.1%	新興国債券	20.0%	日本株式	25.0%
4	先進国債券	-6.9%	新興国債券	18.6%	新興国株式	19.8%	先進国株式	20.7%
5	日本債券	-7.4%	新興国株式	18.1%	グローバルREIT	15.9%	新興国債券	12.0%
6	新興国株式	-9.0%	先進国債券	13.1%	先進国債券	8.3%	グローバルREIT	7.8%
7	グローバルREIT	-13.5%	日本債券	0.5%	日本REIT	-4.0%	先進国債券	7.2%
8	新興国債券	-14.2%	日本REIT	-0.5%	日本債券	-4.3%	日本債券	-8.5%

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※グローバルREIT:S&P先進国REIT指数(米ドルベース)、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)、先進国株式:MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)、新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)、先進国債券:FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)、日本株式:TOPIX(東証株価指数)、日本REIT:東証REIT指数、日本債券: FTSE世界国債インデックス(日本)、なお、各株式は税引後配当込み指数、REITは配当込み指数を使用、また各指数(日本株式、日本REITおよび日本債券を除く)は各年末の為替を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算しています。

※各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産)には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会